



緊張高まる米中関係

揺れる米国の「二つの中国」政策 「曖昧戦略」見直す動きも

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

米国のナンシー・ペロシ下院議長が8月2～3日、現職の連邦議会下院議長としては1997年以来25年ぶりに台湾を訪問した。水面下では米軍と中国軍がそれぞれ空母を派遣して、実戦さながらの態勢でにらみ合った。台湾周辺に緊張が走る中、直ちに大規模な軍事紛争に至る可能性は小さいとはいえ、1995～96年に続く「第4次台湾海峡危機」の様相を帯び始めている。危機をどう管理するのか。米政界では台湾をめぐる政策も揺れ始めている。

ペロシ議長訪台で軍事対立

大統領、副大統領に次ぐ米政界ナンバー3のペロシ下院議長の台湾訪問をめぐって米中間の軍事的な緊張が高まったのは、訪台をはさんだ7月下旬から8月上旬にかけてだった。7月26日、シンガポール東部のチャンギ海軍基地に寄港していた米原子力空母ロナルド・レーガンが出港した。寄港前に巡回していた南シナ海を避けるように北上し、



ペロシ下院議長が統規制法案の下院可決を伝えるテレビ映像を見て喜ぶバイデン米大統領（2022年6月24日、ホワイトハウスで。ホワイトハウスのFlickrから）

フィリピンのサンベルナルジノ海峡を抜けて向かった先は、台湾南東部の海域を含むフィリピン海だった。

米海軍第7艦隊は8月4日に発表した声明で、「ロナルド・レーガンと空母打撃群は、自由で開かれたインド太平洋を支援するための定期パトロールの一環として、フィリピン海において通常の定期作戦を継続中である」と明らかにした。だが、国防総省高官は米メディアに「不測の事態に備えてとどまっている」と述べている。台湾に近いフィリピン海には、海兵隊の最新鋭戦闘機F35Bを搭載した米強襲揚陸艦トリポリが8月1日にすでに入っていた。

一方、中国側は、7月31日に空母「遼寧」が山東省青島の母港を、翌8月1日には空母「山東」が海南省三亜の母港をそれぞれ出港した。中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報が8月3日に伝えた。前夜にペロシ下院議長が台湾入りしたのを踏まえた報道であり、翌4日からの大規模実射演習に参加すると明らかにした。中国側はペロシ議長長の訪台に対して「中国軍は決して傍観することなく、断固とした対応と強力な対抗措置を取る」と表明していた。

ペロシ議長が台湾を離れた翌日から本格化した演習は激烈を極めた。台湾をとり囲むように周辺の海域6カ所で台湾本島への攻撃を想定した演習を行ったほか、台湾本島を越える弾道ミサイルを発射する演習を続けた。発射した弾道ミサイルのうち、5発が日本の排他的経済水域（EEZ）



ペロシ米下院議長の台湾訪問に合わせて警戒に当たるため、サンベルナルジノ海峡を通過してフィリピン海に向かう米原子力空母ロナルド・レーガン（2022年7月30日、米海軍提供）

内に落下した。台湾国防部によると、約1週間の演習で中国軍の航空機のべ36機と艦艇のべ10隻を確認し、のべ17機の戦闘機が台湾海峡の「中間線」を越えて台湾側の空域に入ったという。

この演習を監視していたロナルド・レーガンに8月5日、海上自衛隊の福田達也・護衛艦隊司令官が乗り込み、米海軍第7艦隊タスクフォース（CTF70）のマイケル・ドネリー司令官との協議に臨んだ。米軍によると、将来的に実施する演習や作戦行動などに焦点を当てて議論したという。福田司令官は「米海軍と海自は日米同盟の抑止力と対処力を向上させ、回復力を強化している。日本の防衛だけでなく、インド太平洋地域や世界の平和と安定に貢献している」と述べた。

第7艦隊と海自はこの1年間、日常的な演習や交流を通じて、集団戦能力の拡充を進めてきた。4月には情報戦について協議し、5月にはロナルド・レーガンを中心とする第5空母打撃群と海自部隊が集団航行訓練と海自ヘリコプターを使った甲板訓練を実施している。中国が台湾周辺で実射訓練を続けるさなかに、近くで米軍と自衛隊が「作戦会議」を開く光景は、台湾情勢をめぐる軍事的緊張の高まりを映し出していた。

賛否渦巻く米国内世論

ペロシ議長長の台湾訪問をめぐるっては、米国内で賛否が渦巻いた。慎重な対応を求めたのは、バイデン大統領である。軍事的な緊張を高めず、「競争」と「協力」を軸に対中関係を管理したい政権内には、今秋の中国共産党大会を控えたこの時期の訪台は慎重にすべきだとの声が強かった。「ペロシ議長長訪台へ」の報道が先行すると、バイデン大統領は記者団の質問に答えて「軍は、今はよい考えではないと考えている」と述べていた。

だが、こうした「第三者的」な姿勢に批判が出た。野党・共和党内からは「米軍の最高司令官として判断を避けた言い方で、シベリアアンコントロール（文民統制）を放棄した」と大統領としての責任を追究した。日本を含むペロシ議長のアジア訪問は今年4月に予定されていたが、ペロシ議長長の新型コロナウイルス感染で中止された。このとき、台湾訪問も計画され、ペロシ議長は「必ず行く」と話していたという。この間、制止も後押しもなかったバイデン大統領の対応への疑問もある。

代表団は下院民主党だけが参加し、随行も主にアジア系の議員が中心で、議会の総意を反映したもののなのか、という指摘もあった。共和党下院トップのケビン・マッカーシー院内総務は8月4日の保守系FOXニュースで「ペロシ氏

はやり方を間違った。米国が台湾支持で一致団結していると言いたいなら、なぜ大規模な超党派の代表団にしなかったのか」と疑問を呈した。1997年に共和党のニュート・ギングリッチ下院議長が率いた代表団は民主党も含んだ超党派だったからだ。

ペロシ議長は台湾訪問に際して「議員団の台湾訪問は、台湾の活気ある民主主義を支持するという米国の揺るぎない約束を示す」との声明を発表した。台湾到着を受けて、上院共和党トップのミッチ・マコネル院内総務ら26人の共和党上院議員が「ペロシ下院議長長の訪台を支持する」との声明を发出した。一方、米紙ワシントン・ポストは「ペロシ氏は台湾を訪問すべきだが、今はそのタイミングではなかった」と批判する社説を掲げ、論争は熱を帯びた。

こうした中、ペロシ議長長の訪台は「象徴的な意味」に過ぎず、「実質的な意味」をもたらししたのは、議長訪台に先立つ4月、台湾を2日間にわたって訪問した超党派の上院議員団だという見方がある。民主党のボブ・メネンデス上院外交委員長や共和党のリンジー・グラム上院予算委員会筆頭理事ら現場の有力議員が中心だったからだ。この訪問は、6月、両氏が上院に共同提案した包括的な「台湾政策法案」に結実する。

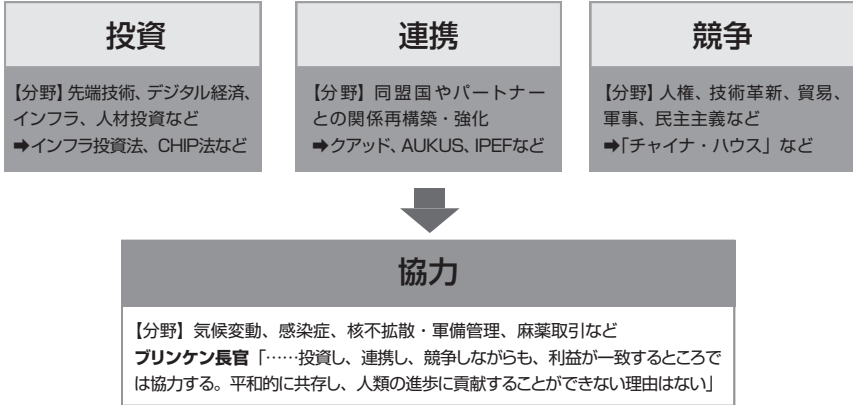
内容は、米国が中国との国交樹立に合わせ、従来から国交があった台湾との関係を定めた1979年の台湾関係法

バイデン政権の対中国政策の骨格



ブリンケン米國務長官「紛争や新たな冷戦を望んでいるわけではなく、回避したい。中国に対抗するのではなく、平和と安全を守るために立ち上がる……」

2022年5月26日の対中国政策演説から



以来、米国の対台湾政策を最も包括的に見直すものだ。台湾の防衛能力を強化するための新たなイニシアチブを構築し、今後4年間で約45億ドルの安全保障支援を提供する。また、台湾の民主的な政府への支援を強化し、台湾の国際機関や多国間貿易構造への参加をさらに支援し、中国の強制力行使に対抗する具体的な措置を取ることも盛り込まれている。

超党派で「台湾同盟」論も台頭

とくに注目されるのが、台湾を主要な同盟に指定する点だ。米国では、法的には、同盟国を「北大西洋条約機構（NATO）同盟国」と「非NATO同盟国」に区分けし、指定している。例えば、日米安全保障条約に基づき同盟関係にある日本は「非NATO同盟国」に指定されている。台湾については、ブッシュ（子）政権以降、事実上の「非NATO同盟国」という扱いをしてきたが、「台湾政策法案」では、正式な同盟相手に指定するよう求めている。

メネンデス委員長は「米国はパートナーとともに中台兩岸の安定と安全を確保するための外交戦略を再活性化し、台湾の軍備を近代化し、中国の政治的影響力と戦う。ロシアのプーチン大統領がウクライナで犯したような過ちを台湾で起こさせないよう、中国に明確なメッセージを送る」と述べ、グラム議員は「台湾の民主主義を支持し、共産主

米国の台湾政策の基本となる文書



台湾関係法（1979年4月、カーター大統領）

- ・台湾問題は「平和的手段」で解決する
- ・米国は台湾への「武力行使または威圧的な手段に対抗しうる能力を維持する」
- ・米国は「台湾が十分な自衛能力を維持するために必要な防衛的な兵器や役務を供給する」



三つの共同声明

- ・上海コミュニケ（1972年2月、ニクソン大統領） 米国は「中国はただ一つであり、台湾は中国の一部分であると主張していることを認識。米国政府は、この立場に異論を唱えない」
- ・米中国交樹立コミュニケ（1978年12月、カーター大統領） 米国は「中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるという中国の立場を認識する」
- ・武器売却に関する「8・17」コミュニケ（1982年8月、レーガン大統領） 米国は台湾問題の平和的解決を前提に「台湾に対する武器売却を次第に減らしていき一定期間のうちに最終的解決に導く」（※大統領書簡で「武器売却は台湾関係法に従って継続される」と付記）



六つの保証（1982年7月、レーガン大統領から蒋経国台湾総統に）

米国は、①台湾への武器売却停止の期限を設けない②台湾への武器売却について中国と事前に協議しない③台湾と中国の調停役にならない④台湾関係法の修正には合意しない⑤台湾の主権に関する立場を変えない⑥台湾に中華人民共和国との交渉に入るよう圧力をかけない

義の侵略に反対する。中国は米国の台湾への関与を見極めようとしており、米国が弱さを見せれば、危険性はさらに高まる」と語った。

この法案が議会を通過する見通しは立っていない。仮に通過しても、バイデン大統領が署名するのは難しいだろう。「同盟国」として承認すれば、これまでの「一つの中国」政策を転換し、台湾の独立を事実上認め、台湾に武力行使があつた場合の具体的な対応を明確にしてこなかった「戦略的曖昧性」（曖昧戦略）を放棄して積極的な軍事介入に道を開くからだ。バイデン大統領は歴代大統領が表明してきたように、台湾の独立を認めないという立場を継承している。

曖昧戦略の狙いは、有事に介入するかどうか明確にしないことで中国の武力侵攻を抑止すると同時に、台湾の急進独立派の動きもけん制する意味がある。台湾防衛の意思を明確にすることは、中国の警戒心をあおる「重大な欠点がある」（米国家安全保障会議のキャンベル・インド太平洋調整官）として、この方針を維持するのが米当局の見解だ。しかし、こうした「台湾政策見直し論」は、何もメネンデス、グラム両氏の専売特許ではない。

バイデン大統領ですら、従来からの対台湾政策に変更はないと言いつつ、5月の訪日時には日米首脳会談後の共同記者会見で、記者団から「台湾防衛のため軍事的に関与す

る意思はあるか」と問われると、問髪入れずに「イエス。それが我々の責務だ」と述べたうえで、「『一つの中国』政策を支持するが、それは中国が台湾に武力行使する権利があることを意味しない」と指摘し、物議を醸した。

不明瞭な「一つの中国」

「一つの中国」政策とは何か。簡単におさらいしておこう。歴代の米政府は、台湾問題について「台湾関係法、三つの共同声明（コミユニケ）、六つの保証」という3点セットを基本指針にしてきた。このうち最初となるのが、50年前の1972年2月、歴史的な訪中を果たしたニクソン米大統領（共和党）と中国の周恩来首相が発表した「上海コミユニケ」だ。

ここでは、中国政府は「『一つの中国、一つの台湾』、『一つの中国、二つの政府』、『二つの中国』および『台湾独立』を目的とする活動、あるいは『台湾の地位は未確定である』と唱えるような活動には、すべて断固として反対する」と述べ、これに対して米国は「台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識している。米政府はこの立場に異議を唱えない」と応じている。ポイントは、米国が中国の立場を支持したわけではないことだ。こうした基本的な立場は後々に継承されることになる。

「中国はただ一つであり、台湾は中国の不可分の一部であり、中華人民共和国は中国を代表する唯一の合法政府である」という中国側の原則に対し、1978年12月の「国交樹立に関するコミユニケ」で米国は、中華人民共和国を中国唯一の合法政府であることを認めつつ、「中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるという中国の立場を認識する」と述べるにとどめている。これが「一つの中国」政策の骨格であり、「米国が中国の立場に同意したわけではない」ことがベースにある。

一方、曖昧戦略の発端は、1995年6月の台湾の李登輝総統の非公式な米国訪問にある。国務省が李総統のビザ（査証）発給を認めたことに対し、中国は「米国の『一つの中国』政策が揺らいでいる」と受け止めた。このため、当時のクリントン政権（民主党）は台湾に対しては「中国が軍事行動に踏み切った場合、必ずしも米国の援助は期待できない」とする一方、中国には「軍事衝突の際は米国が介入して台湾を守る可能性も排除しない」と警告した。

「曖昧戦略」ということばは、当時のジョセフ・ナイ国防次官補（国際安全保障政策担当）が発案したとされる。この試金石となったのが、1996年3月の台湾海峡危機だ。中国が台湾の沿岸20^キ以内にミサイルを発射する演習を実施したのに対し、クリントン政権は2個の空母打撃群を台湾海峡に急派した。これは、米国が台湾を守る意思表

示だという見方から、米国は中国の武力行使に反撃しないという弱さの表れだという意見までさまざまあった。

「曖昧戦略」も定まらず

米国が「曖昧戦略」と決別したかみえたのが、続くブッシュ(子)政権(共和党)のときだ。2001年4月、中国の迎撃機が米軍の偵察機EP3と衝突し、中国機が墜落、米軍機が中国・海南島に緊急着陸する事件があった。ブッシュ大統領は過剰な反応をせずに事件解決に導いたが、後に台湾問題についてテレビのインタビューで「いかなる手段」をとつても米国は台湾を守る用意があり、米国の「義務だ」と明言した。軍事的には「明瞭戦略」に転換したように映るが、独立志向の陳水扁政権に対しては「現状の一方的な変更は支持しない」と述べ、独立に反対する意向を表明した。破棄とも堅持ともわからぬ対応だったが、だが、9カ月後に起きた米同時多発テロによって中東が主戦場になり、米国と中台との関係は後景に退いた。後任のオバマ大統領(民主党)は従来の「曖昧戦略」を維持した。続くトランプ大統領(共和党)は「一つの中国」政策を破棄する構えを見せ、いったんは収めたが、政権末期は中国との関係を「民主主義対共産主義」というイデオロギー対立に持ち込んだ。紆余曲折を経ながらも、「曖昧戦略」は今につながっている。

過熱する修正論議

バイデン大統領の訪日時の「台湾防衛発言」を機に再びワシントンでは「曖昧戦略」の見直し論議が活発化した。バイデン大統領の発言に、米政治学者のイアン・ブレマー氏は「中国は外交姿勢を硬化させるだろう」と懸念を示した。一方、リチャード・ハース米外交評議会会長は「戦略の明確化は抑止力を高める。『一つの中国』政策を維持しつつ、アプローチを変える米国の新たな姿勢と受け止めるべきだ」と見直しを支持した。

現在のバイデン政権は「民主主義対専制主義」という構図で中国をけん制している。もしそうなら、ペロシ議長らが主張するように、「米国は民主主義の台湾とともにある」という立場に重きを置いていいはずだ。民主主義や人権を何より重視するバイデン政権が、台湾にとって見本だった「1国2制度」を中国が踏みにじり、軍事力を強大化させている現実を直視して台湾政策を抜本的に見直すべきだという主張もある。それを勇み足ととらえる意見も一方で根強い。

こうした中、今後の中国政策を知るうえで有益なのが、5月26日のプリンケン国務長官の対中政策についての演説だ。バイデン大統領の日本を含むアジア訪問直後にワシントンのジョージ・ワシントン大学で行われたもので、最新

の包括的な対中政策がわかる内容だ。その中で最も重視しているのが台湾問題であることが、改めて鮮明になった。今のところ、台湾を除いて米中が武力衝突に進む大きな目に見える要因は見当たらない。

プリンケン長官は、対中政策の全体像を示したうえで、台湾問題に触れた。「米国の『一つの中国』政策に変更はない」と言明し、中国による台湾への威圧だけでなく、「台湾独立も支持しない」と述べ、中台双方による一方的な現状変更を容認しない姿勢を改めて示した。懸念すべきは「意図した紛争よりも悪いのは意図しない紛争だ」というバイデン大統領の発言を引用し、それを避けるために「危機管理コミュニケーションとリスク軽減策を優先している」と強調した。

演説から読み取れるのは、米国の最大の目標が中国との直接的な武力紛争を回避することにあることだ。その帰結を導くための演説だったとも言えるだろう。プリンケン長官は「紛争や新たな冷戦を望んでいるわけではない」と指摘し、「中国に対抗するためではなく、平和と安全、そして人間の尊厳を守るためだ」と述べている。だが、問題はそれをどうやって実現しようとしているのかだ。そのベースになる戦略が、台湾問題に触れるまでの前段で詳細に語られている。少し長くなるが、紹介したい。

「投資、連携、競争」を柱に

プリンケン長官はまず、「中国は、国際秩序を再構築する意図と、それを実現する経済力、外交力、軍事力、技術力を併せ持つ唯一の国である」と指摘し、「中国の構想は、(第二次大戦後の) 過去75年をかけて世界の発展を維持させてきた普遍的な価値観から我々を引き離すものであり、我々が築き上げてきた国際秩序に対する長期的で最も深刻な挑戦だ」と強調。「プーチン大統領の戦争が続いていても、われわれは中国による挑戦に焦点を当て続ける」と述べている。

そのうえで、ウクライナ侵攻直前の中露首脳会談でプーチン大統領と中国の習近平主席が「無制限の友情」を確認し、バイデン大統領の訪日中に中国軍とロシア軍の戦略爆撃機が日本列島周辺で編隊飛行を実施したことに触れ、「ウクライナの主権を抹殺し、欧州に勢力圏を確保しようとするプーチン大統領の戦争を北京が擁護していることは、インド太平洋地域に住む当事者全員にとって警鐘を鳴らすべきものである」と述べ、中国への警戒感を露わにしている。バイデン政権はあらゆるレベルの対話を通じた「外交を重視」する一方、中国の「軌道修正に頼る」こともできないとし、「開かれた包括的な国際システムという我々のビジョンを推進するために、北京を取り巻く戦略的環境を形

成していく」と指摘。そのビジョンの実現のためには「国内および世界各国とともにとる行動にかかっている」とし、今後10年を見据え、「投資、連携、競争」(invest, align, compete)の三つを柱とする包括的な政策を実施すると明らかにした。

具体的には、①国内では、米国の強さの基盤である競争力、革新、民主主義に対する投資を行う②国外では、同盟国やパートナーのネットワークと協力し、共通の目的と大義のもとに行動する③そして、これら二つの重要な資産を活用し、中国と競争しながら、米国の利益を守り、将来のビジョンを構築していく——というシナリオだ。国内投資の拡大と同盟の再構築は政権発足当初から描いていた戦略で、すでにいくつかは実行に移されている。

国内の強じん化を優先

2021年11月に成立したインフラ投資法は、総額1兆2000億ドル(約160兆円)に上る大規模財政支出策で、高速道路や道路、橋、都市の公共交通などの整備から、高速インターネット回線、電気自動車充電スポットのネットワーク整備まで対象は幅広い。また、今年8月には米国内での半導体工場新設などを支援する「CHIP法」が成立した。量子計算や人工知能(AI)、ロボット技術などの先端技術投資も含まれており、総額は約2800億ドル

に達する。

根底にあるのは、中国との競争を勝ち抜くには、まず国力の向上を急ぐ必要があるという考え方だ。とくに、「CHIP法」(法律の正式名「Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors」)の略だが、半導体を指すCHIPにかけてある)は、半導体分野に巨額の資金を投入している中国に対抗する狙いがある。サプライチェーンを強化し、人材育成の教育投資にも振り分けられる一方、中国に工場建設しないことなどを民間企業への投資条件としている。

バイデン大統領が訪日時に発足を表明した「繁栄のためのインド太平洋経済枠組み(IPEF、アイペフ)」は、中国を念頭に、デジタル経済、サプライチェーン、クリーンエネルギー、インフラ、汚職などの喫緊の課題に取り組みむことができるよう米国が指揮を執る経済イニシアチブだ。日米韓、オーストラリア、ニュージーランド、インド、フィジー、東南アジア諸国連合(ASEAN)7カ国が参加し、加盟国全体の経済規模は、世界経済の3分の1以上を占める。

同盟の再構築にも着手している。トランプ前大統領は同盟ネットワークを米国が損をするだけの「負債」ととらえていたが、バイデン大統領はこれを「資産」とする従来の位置づけに戻し、さらに強化しようとしている。2021

年3月にはインド太平洋の主要な同盟国・パートナー国を糾合した日米豪印の枠組み「QUAD（クアッド）」の首脳会議をオンラインで初開催し、同年9月には米英豪による安全保障の枠組み「AUKUS（オーカス）」を結成したのが、その例だ。

このほか、既存の枠組みである主要7カ国首脳会議（G7サミット）や北大西洋条約機構（NATO）首脳会議に、メンバー外の同盟国やパートナー国を招き、先端技術分野での協力促進や台湾問題の平和的解決の必要性を説く外交を続けている。6月にはマドリッドで開催されたNATOサミットでは、バイデン大統領、岸田文雄首相、韓国の尹錫悦大統領による日米韓首脳会談を実現させ、溝がある日韓関係の改善を後押しした。

「投資」で足場を固め、「同盟・パートナー」で連帯を強めることで「競争に打ち勝つことができる」というが、その領域は広範だ。プリンケン長官は具体的な例として最初に挙げたのが、技術的な革新だ。国内や同盟国とともに技術革新を進める一方、先端技術の輸出規制や学術研究の保護の強化、機密技術やデータのセキュリティとサイバー防御の徹底、重要インフラやサプライチェーンへのアクセス保護の強じん化などだ。これには民間にも責任と協力を求めている。

経済分野の競争では、鉄鋼市場で起きたようなダンピン

グ（不当販売）が太陽光パネルや電気自動車バッテリーなどに分野に広がることを阻止し、米国の雇用が損なわれないうようにするため、「補助金や市場アクセス障壁などの市場を歪める政策や慣行を押しとどめる」と指摘。また、軍事的な競争でも、「優位性を確実にする」ため、同盟国と通常兵器、核兵器、宇宙、情報の各領域で協力し、経済、技術、外交を総動員して平和を維持する「統合抑止」戦略を提唱している。

「協力」への遠い道

一方、「投資し、連携し、競争しながらも、利益が一致するところでは中国と協力する」と述べ、具体的に、気候変動対策、感染症対策、核不拡散、麻薬取引取り締まり、食糧供給、グローバル経済の発展などの分野を挙げている。「競争と協力」という一見相反する課題に対処するため、プリンケン長官は国務省に新たに「チャイナ・ハウス」と呼ぶ機関を設置したことを明らかにした。中国問題に対処するため世界各地の在外公館を動員した統合チームという。

中国が突きつける課題は、東西冷戦終結後の世界において最も大きくかつ深刻だ。プリンケン長官も「米国にとってこれまで経験したことのないほどの試練」と認める。中国の態度をすぐに変えさせるのは困難だろう。しかし、プ



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

リンケン長官が最後に発したメッセージは何より重要だ。中国国民に向けて、こう訴えた。「我々のような大国が平和的に共存し、人類の進歩を共有し、それに貢献することができない理由は何もない」。これを米中共通の理念とすべきではないか。

バイデン大統領と習主席は7月の電話協議で、対面式の会談の実現に向けて時期を調整することを確認した。同席した政権高官によると、気候変動や「健康の安全保障」について作業部会ごとに対面協議を行うことも話し合われたという。「各チームが目指すべき明

確なアジェンダが提示され、合意したことは特筆すべきことだ。競争関係にあつたりする場合でも、互いの利益が一致する分野では協力することが重要だ」と政権高官は重ねて強調した。

バイデン大統領、習主席が「戦争は避けたい」と思うのは本音だろう。世界第1位と第2位の経済大国であり、核兵器をはじめ強大な軍事力を持つ両国が武力衝突すれば、影響はロシアによる戦争の比ではない。米中の「競争」はこれから本番になるのだろうか、問われるのは、「紛争」に発展しないための行動だ。その道のりは遠い。これは米中だけの問題ではない。日本を含めて重層的なセーフティーネットを構築する取り組みが急がれる。